

平成 26 年 11 月 28 日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

平成 26 年度上半期業績報告

プルデンシャル・グループ[プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）]の平成 26 年度上半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社 3 社単純合算：個人保険・個人年金保険）

○新契約高は、3 兆 8,126 億円、前年同期から 13.2%の増加

○保有契約高は、70 兆 2,389 億円、前年度末から 1.9%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

○経常収益は、1 兆 4,658 億円、前年同期から 11.2%の増加

○経常利益は、678 億円、前年同期から 16.5%の減少

○中間純利益は、329 億円、前年同期から 27.7%の減少

以上

平成 26 年度上半期業績の詳細は次頁以降をご覧ください

平成26年度上半期契約業績(生命保険会社3社単純合算)

注1 3社合算値は、各社の数値の単純合算であり、連結数値ではありません※保険料等収入を除く

3社合算値は、各社の百万円未満切り捨て数値を単純合算しています。(新契約件数は各社の千件未満切り捨て数値を単純合算)

1.契約の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H26年度 上半期	H25年度 上半期	増減率(%)	H26年度 上半期	H25年度 上半期	増減率(%)	H26年度 上半期	H25年度 上半期	増減率(%)	H26年度 上半期	H25年度 上半期	増減率(%)
新契約年換算保険料	(百万円)	86,443	82,052	5.4	27,325	27,239	0.3	42,027	37,779	11.2	17,091	17,034	0.3
保険料等収入	(百万円)	1,040,019	1,027,920	1.2	339,745	324,413	4.7	716,740	708,511	1.2	243,412	267,628	▲ 9.0
新契約高	(百万円)	3,812,615	3,366,759	13.2	1,882,702	1,487,194	26.6	1,604,456	1,566,002	2.5	325,457	313,563	3.8
新契約件数	(千件)	366	359	1.9	135	123	9.7	204	202	0.9	27	34	▲ 19.4
		H26年度 上半期末	H25年度末	増減率(%)	H26年度 上半期末	H25年度末	増減率(%)	H26年度 上半期末	H25年度末	増減率(%)	H26年度 上半期末	H25年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	1,634,300	1,595,028	2.5	548,077	530,380	3.3	925,888	919,769	0.7	160,335	144,879	10.7
保有契約高	(百万円)	70,238,991	68,949,477	1.9	32,209,792	31,411,290	2.5	34,915,171	34,752,183	0.5	3,114,028	2,786,004	11.8

* 上記は「個人保険 + 個人年金保険」の金額または件数です。

* 保険料等収入は保険持株会社ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの連結数値です。

2.資産の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H26年度 上半期末	H25年度末	増減率(%)	H26年度 上半期末	H25年度末	増減率(%)	H26年度 上半期末	H25年度末	増減率(%)	H26年度 上半期末	H25年度末	増減率(%)
総資産	(百万円)	14,643,256	14,058,041	4.2	3,705,995	3,529,638	5.0	10,717,581	10,317,028	3.9	219,680	211,375	3.9
ソルベンシー・マージン比率	(%)				858.3	777.0		908.9	936.7		774.1	805.7	

3.含み損益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H26年度 上半期末	H25年度末	増減額	H26年度 上半期末	H25年度末	増減額	H26年度 上半期末	H25年度末	増減額	H26年度 上半期末	H25年度末	増減額
有価証券	(百万円)	1,216,945	975,342	241,603	412,762	336,233	76,529	789,680	626,181	163,498	14,503	12,928	1,575
うち国内株式	(百万円)	67,446	51,689	15,757	11,924	8,768	3,156	55,522	42,921	12,601	-	-	-

* 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4.利益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			PGF生命 (ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)		
		H26年度 上半期	H25年度 上半期	増減率(%)	H26年度 上半期	H25年度 上半期	増減率(%)	H26年度 上半期	H25年度 上半期	増減率(%)	H26年度 上半期	H25年度 上半期	増減率(%)
基礎利益	(百万円)	76,909	68,712	11.9	20,117	14,136	42.3	52,970	52,874	0.2	3,822	1,702	124.5

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位: 億円)

経常収益	H26年度上半期	H25年度上半期	増減率(%)
	14,658	13,180	11.2

保険料等収入	H26年度上半期	H25年度上半期	増減率(%)
	10,400	10,279	1.2

経常利益	H26年度上半期	H25年度上半期	増減率(%)
	678	812	▲ 16.5

中間純利益	H26年度上半期	H25年度上半期	増減率(%)
	329	455	▲ 27.7

総資産	H26年度上半期末	H25年度末	増減率(%)
	145,721	138,951	4.9

連結ソルベンシー・マージン比率	H26年度上半期末	H25年度末	
	861.2%	826.6%	

*ジブラルタ生命は、前会計年度の第3四半期累計期間において、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更いたしました。この変更に伴い、平成25年度上半期の経常収益、経常利益及び中間純利益について遡及適用後の金額を記載しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (2014年3月31日現在)	平成26年度 中間連結会計期間末 (2014年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現 金 及 び 預 貯 金	193,126	234,003
コ ー ル ロ ー ン	52,100	54,400
買 入 金 銭 債 権	91,825	84,093
金 銭 の 信 託	1,795	1,742
有 価 証 券	12,273,929	12,870,651
貸 付 金	754,549	811,082
有 形 固 定 資 産	130,240	128,946
無 形 固 定 資 産	100,807	96,512
再 保 険 貸 産	11,174	11,199
そ の 他 資 産	189,833	195,927
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,947	82
繰 延 税 金 資 産	95,321	84,985
貸 倒 引 当 金	△ 1,469	△ 1,485
資 産 の 部 合 計	13,895,181	14,572,142
(負債の部)		
保 険 契 約 準 備 金	12,785,307	13,287,420
支 払 備 金	75,567	75,016
責 任 準 備 金	12,669,874	13,176,350
契 約 者 配 当 準 備 金	39,865	36,053
再 保 険 借 入	25,393	20,462
そ の 他 負 債	388,690	504,295
退 職 給 付 に 係 る 負 債	89,517	91,482
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,779	1,869
特 別 法 上 の 準 備 金	124,613	131,580
価 格 変 動 準 備 金	124,613	131,580
負 債 の 部 合 計	13,415,301	14,037,110
(純資産の部)		
資 本 金	47,105	47,105
資 本 剰 余 金	96,334	96,334
利 益 剰 余 金	163,269	194,004
株 主 資 本 合 計	306,708	337,444
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	148,469	176,718
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 9,733	△ 14,570
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 4,059	△ 3,863
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	134,675	158,284
少 数 株 主 持 分	38,495	39,303
純 資 産 の 部 合 計	479,880	535,032
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,895,181	14,572,142

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間連結会計期間 〔 2013年4月 1日から 2013年9月30日まで 〕	平成26年度 中間連結会計期間 〔 2014年4月 1日から 2014年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,318,039	1,465,825
保 險 料 等 収 入		1,027,920	1,040,019
資 産 運 当 金 等 収 入		275,016	418,222
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		181,482	187,642
有 価 証 券 売 却 益		13,711	5,134
有 価 証 券 償 還 益		2,562	3,016
為 替 差 益		61,509	203,995
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		223	-
そ の 他 勘 定 運 用 収 益		1,133	1,926
そ の 他 経 常 収 益		14,393	16,507
		15,102	7,583
経 常 費 用		1,236,800	1,398,009
保 險 金 等 支 払 金		712,993	638,145
保 年 給 付 金		153,307	139,958
解 約 返 戻 金		65,906	62,051
再 保 の 他 払 戻 金		93,179	98,982
再 保 険 料		285,581	233,184
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4	19
責 任 準 備 金 繰 入 額		13,917	10,369
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		101,097	93,579
資 産 運 用 費 用		308,140	506,496
支 払 利 息 損 失		308,118	506,476
有 価 証 券 売 却 損 失		22	19
有 価 証 券 償 還 損 失		51,033	79,249
有 価 証 券 評 価 損 失		3,124	1,850
金 融 派 生 商 品 費 用		6,463	124
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		889	251
貸 倒 引 当 金 償 還 却 費 用		252	259
貸 倒 引 当 金 償 還 却 費 用		37,242	74,020
貸 倒 引 当 金 償 還 却 費 用		-	130
貸 倒 引 当 金 償 還 却 費 用		0	0
貸 倒 引 当 金 償 還 却 費 用		993	872
貸 倒 引 当 金 償 還 却 費 用		2,068	1,738
事 の 他 業 常 費 用		146,901	152,679
そ の 他 業 常 費 用		17,730	21,439
経 常 利 益		81,239	67,815
特 別 利 益		2,644	211
固 定 資 産 等 処 分 益		2,627	208
そ の 他 特 別 利 益		17	2
特 別 損 失		6,380	7,132
固 定 資 産 等 処 分 損 失		743	163
減 価 償 却 損 失		9	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5,598	6,967
そ の 他 特 別 損 失		29	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		6,459	6,002
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		71,045	54,891
法 人 税 及 び 住 民 税 等		5,120	20,085
法 人 税 等 調 整 額		19,574	1,074
法 人 税 等 調 整 額		24,694	21,160
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		46,351	33,731
少 数 株 主 損 益 調 整 額		807	807
中 間 純 利 益		45,543	32,924

(中間連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 6社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社その他3社であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、ジブラルタ生命保険株式会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は648百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生年度における一括費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- (プルデンシャル生命保険株式会社)
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (ジブラルタ生命保険株式会社)
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。
- (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。

2.会計上の変更

当中間連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が2,188百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は60百万円増加しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	234, 003	234, 003	-
コールローン	54, 400	54, 400	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	61, 107	65, 650	4, 543
その他有価証券	22, 986	22, 986	-
有価証券			
売買目的有価証券	223, 630	223, 630	-
満期保有目的の債券	363, 345	401, 358	38, 013
責任準備金対応債券	9, 237, 946	10, 158, 945	920, 999
その他有価証券	3, 024, 726	3, 024, 726	-
貸付金			
保険約款貸付	248, 892	248, 892	-
一般貸付	562, 189	609, 608	47, 418
貸倒引当金	△730	-	-
	810, 351	858, 501	48, 149
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(52, 812)	(52, 812)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(84, 777)	(84, 777)	-
(借入金)	(176, 139)	(188, 419)	△12, 279

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、775百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は20, 227百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は6,047百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は300百万円、延滞債権額は5,494百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は648百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、252百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は231,659百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当連結会計年度期首現在高	39,865百万円
ロ.当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,833百万円
ハ.利息による増加等	19百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	6,002百万円
ホ.その他による減少	0百万円
ヘ.当中間連結会計期間末現在高	36,053百万円

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は10,584百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券21,830百万円であります。
また、担保付き債務の額はありません。

10. 1株当たりの純資産額は、544,159,022円04銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は36,461百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たりの中間純利益は36,140,810円62銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。